

第101期 中間報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成19年9月30日

CF₄

CHF₃

CH₂F₂

SF₆

C₂F₆

NF₃

ClF₃

C₄F₈

C₃F₈

SiF₄

IF₅

WF₆

LiPF₆

COF₂

C₄F₆





代表取締役社長 富田芳男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループ第101期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、緩やかな回復基調のうちに推移しました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チャレンジ500」をキーワードとした中期経営計画の初年度にあたり、既存事業の更なる収益力強化を図るとともに、次世代成長事業の創出に向け、フッ素関連技術を活かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、基礎化学品事業部門が、価格修正効果と拡販により増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、半導体・液晶生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、209億81百万円と

前年同期に比べ14億76百万円、7.6%の増加となりました。損益につきましては、設備投資を積極的に行ったことから減価償却費が増加し、経常利益は、23億15百万円と前年同期に比べ4億25百万円、15.5%の減少となりました。中間純利益は、税金費用が減少したため、15億63百万円と前年同期に比べ1億91百万円、13.9%の増加となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成19年11月14日開催の取締役会におきまして、1株につき4円と決定させていただきました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかながらも拡大基調をたどると期待されるものの、米国ならびに中国の経済動向や原燃料価格高騰など不透明な要因もあることから、経営環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、平成19年度より、新中期経営計画「チャレンジ500」をスタートさせました。この計画に従い、当社グループは、既存事業の更なる収益力強化とフッ素関連技術を活かした新規製品の創出に、製造・販売・研究が一体となって注力し、人と技術を活かしたグローバルな事業展開で「創造的開発型企業」を目指してまいります。同時に、CSRを意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指してまいります。

また、当社グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

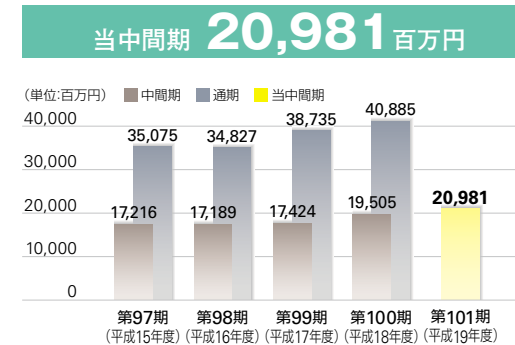
平成19年12月

基礎化学品事業部門が価格修正効果と拡販により増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が半導体・液晶生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、売上高は増加いたしました。設備投資を積極的に行ったことから減価償却費が増加し、経常利益は減少いたしました。

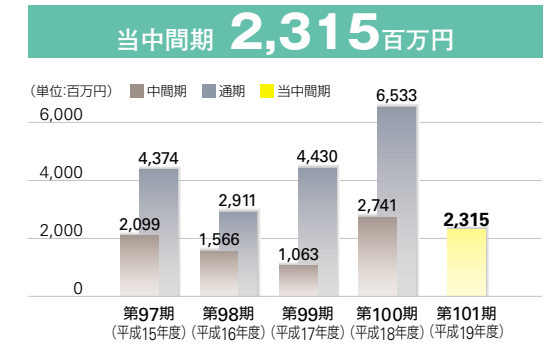
財産および損益の状況の推移

区 分	第97期 (平成15年度)		第98期 (平成16年度)		第99期 (平成17年度)		第100期 (平成18年度)		第101期 (平成19年度)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	当中間期
売上高(百万円)	17,216	35,075	17,189	34,827	17,424	38,735	19,505	40,885	20,981
経常利益(百万円)	2,099	4,374	1,566	2,911	1,063	4,430	2,741	6,533	2,315
中間(当期)純利益(百万円)	1,054	2,193	846	1,478	△2,127	△90	1,371	3,181	1,563
1株当たりの中間(当期)純利益	18円39銭	37円63銭	14円76銭	25円13銭	△37円10銭	△2円21銭	23円88銭	55円33銭	27円17銭
総資産(百万円)	43,545	45,583	45,901	46,724	47,192	50,326	52,591	55,997	58,550

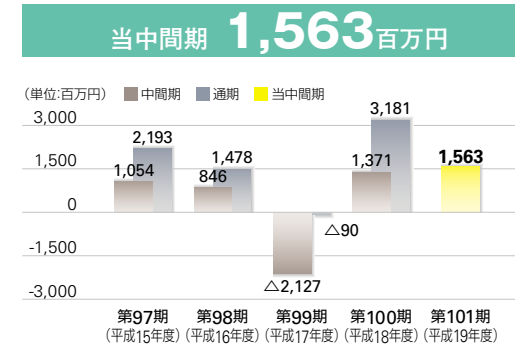
売上高



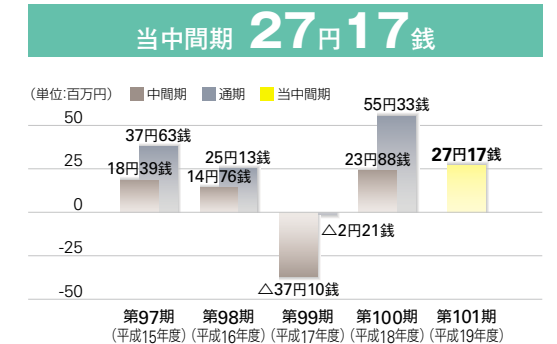
経常利益



中間(当期)純利益



1株当たりの中間(当期)純利益



基礎化学品事業部門

無機製品

か性ソーダおよび塩酸は、価格修正効果とフレックスカ性ソーダの増産により、前年同期に比べ増収となりました。



主な用途(無機製品)

紙、パルプ、石鹼、漂白剤、酸化剤、殺菌剤、塗料、各種化学薬品の製造など

有機製品

塩素系有機製品につきましては、パークロールエチレンは前年同期並の売上でしたが、トリクロールエチレンは需要が好調に推移したため前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミンは原燃料価格高騰による値上げにより、それぞれ前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、59億17百万円と前年同期に比べ7億68百万円、14.9%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失は、1億77百万円となりました(前年同期は営業損失2億26百万円)。



主な用途(有機製品)

防錆剤、農薬の中間材料、ナイロン、金属・機械類の脱脂洗浄、代替フロンなど

精密化学品事業部門

鉄系製品

キャリアー、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、道路用建材、着色剤、電子部品用仮焼品が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。



主な用途(鉄系製品)

複写機・プリンターの現像剤など

フッ素系製品

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素および六フッ化硫黄は、半導体や液晶生産の好調を受け販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。エッチングガスであるヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンも半導体の微細化を受け需要が拡大し、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンは、競争の激化により、前年同期並の売上でした。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は前年同期並の売上でしたが、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤向けの需要減により、前年同期に比べ減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、需要の拡大により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、140億57百万円となり、前年同期に比べ9億26百万円、7.1%の増加となりました。しかしながら、営業利益は、25億68百万円となり、前年同期に比べ3億69百万円、12.6%の減少となりました。



主な用途(フッ素系製品)

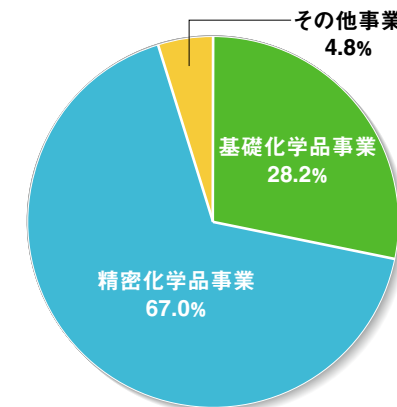
ICエッチング、電気絶縁材、液晶製造装置クリーニング、光ファイバーの製造、電池の材料など

その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前年同期に比べ減収となりました。

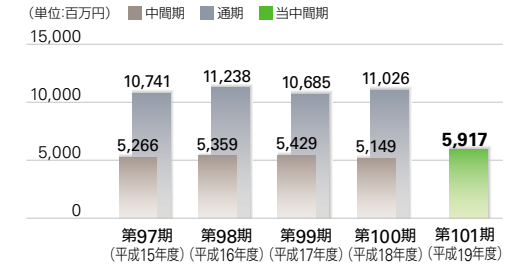
以上の結果、その他事業部門の売上高は、10億7百万円となり、前年同期に比べ2億18百万円、17.8%の減少となりました。営業利益は、1億67百万円となり、前年同期に比べ42百万円、34.1%の増加となりました。

セグメント別売上高比(当中間期)

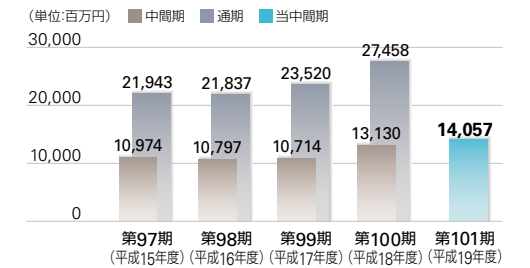


セグメント別売上高の推移

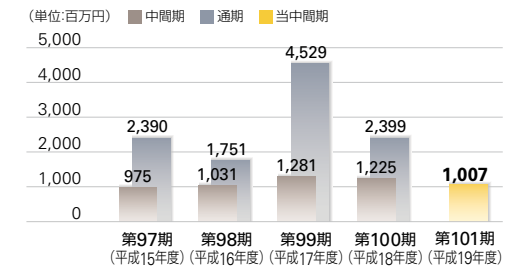
●基礎化学品事業部門



●精密化学品事業部門



●その他事業部門



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	24,243	23,292	24,276
現金及び預金	5,446	3,496	3,915
受取手形及び売掛金	11,539	12,832	13,052
たな卸資産	6,162	5,880	6,206
その他	1,142	1,128	1,149
貸倒引当金	△47	△46	△47
固定資産	34,307	29,299	31,720
有形固定資産	25,165	20,380	22,316
建物及び構築物	6,717	5,529	5,744
機械装置及び運搬具	11,613	9,274	9,289
土地	2,310	2,124	2,310
その他	4,524	3,451	4,971
無形固定資産	596	463	698
投資その他の資産	8,544	8,456	8,706
投資有価証券	7,661	7,625	8,094
その他	892	841	623
貸倒引当金	△8	△10	△11
資産合計	58,550	52,591	55,997

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	24,691	24,814	25,816
支払手形及び買掛金	7,152	6,771	7,254
短期借入金	8,400	8,867	8,753
1年以内に返済する長期借入金	3,488	3,397	3,324
その他	5,649	5,777	6,483
固定負債	15,423	11,941	12,750
長期借入金	12,798	9,237	9,833
退職給付引当金	1,872	1,944	1,892
役員退職慰労引当金	101	328	353
その他	650	431	670
負債合計	40,114	36,756	38,567
(純資産の部)			
株主資本	15,838	12,926	14,505
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614	1,614
利益剰余金	11,352	8,439	10,019
自己株式	△6	△5	△5
評価・換算差額等	2,153	2,381	2,421
その他有価証券評価差額金	1,970	2,282	2,272
繰延ヘッジ損益	0	△0	△0
為替換算調整勘定	182	99	148
少数株主持分	444	527	503
純資産合計	18,436	15,835	17,430
負債純資産合計	58,550	52,591	55,997

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	20,981	19,505	40,885
売上原価	15,197	13,685	27,993
売上総利益	5,783	5,820	12,891
販売費及び一般管理費	3,410	3,002	6,211
営業利益	2,373	2,817	6,679
営業外収益	275	157	353
営業外費用	333	233	499
経常利益	2,315	2,741	6,533
特別利益	—	193	193
特別損失	133	525	706
税金等調整前中間(当期)純利益	2,182	2,409	6,019
法人税、住民税及び事業税	682	1,015	2,500
法人税等調整額	△31	△96	244
少数株主利益	△32	118	93
中間(当期)純利益	1,563	1,371	3,181

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24
V 現金及び現金同等物の増減額	1,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,804
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,320

連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	2,877	1,614	10,019	△5	14,505	2,272	△0	148	2,421	503	17,430
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△230		△230						△230
中間純利益			1,563		1,563						1,563
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△301	0	34	△267	△58	△326
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,333	△0	1,332	△301	0	34	△267	△58	1,006
平成19年9月30日 残高	2,877	1,614	11,352	△6	15,838	1,970	0	182	2,153	444	18,436

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	19,643	18,016	19,406
現金及び預金	3,708	1,794	2,103
受取手形	830	1,815	1,856
売掛金	9,727	8,839	9,934
たな卸資産	4,604	4,786	4,896
繰延税金資産	278	273	344
その他	504	517	282
貸倒引当金	△10	△10	△11
固定資産	33,436	28,125	30,658
有形固定資産	25,153	20,153	22,098
建物	5,099	4,040	4,188
機械及び装置	11,942	9,401	9,418
工具器具及び備品	2,943	2,320	2,695
土地	2,089	1,903	2,089
建設仮勘定	1,591	1,124	2,278
その他	1,488	1,364	1,428
無形固定資産	586	455	687
投資その他の資産	7,695	7,516	7,872
投資有価証券	7,240	7,123	7,593
繰延税金資産	121	146	—
その他	340	255	289
貸倒引当金	△7	△9	△9
資産合計	53,080	46,141	50,065

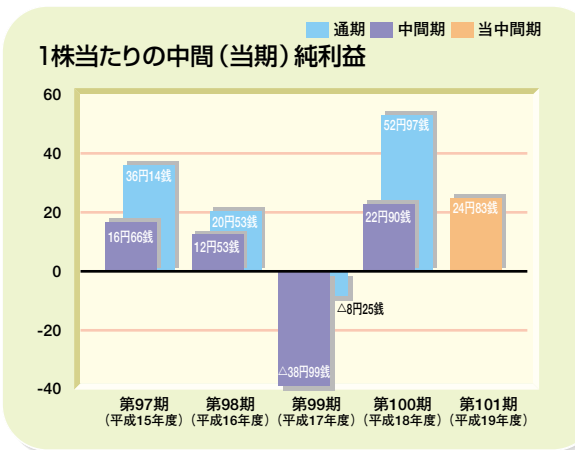
(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	21,556	20,698	22,160
支払手形	1,562	1,419	1,203
買掛金	3,078	3,205	3,025
短期借入金	7,262	7,262	7,862
1年以内に返済する長期借入金	3,412	3,272	3,230
未払法人税等	540	829	1,771
設備支払手形	3,529	2,503	1,675
その他	2,172	2,207	3,391
固定負債	15,050	11,384	12,353
長期借入金	12,749	9,121	9,759
退職給付引当金	1,764	1,839	1,783
役員退職慰労引当金	—	232	252
その他	536	191	558
負債合計	36,607	32,082	34,514
(純資産の部)			
株主資本	14,601	11,902	13,403
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524	1,524
資本準備金	1,524	1,524	1,524
利益剰余金	10,206	7,507	9,007
利益準備金	436	436	436
その他利益剰余金	9,769	7,071	8,571
自己株式	△6	△5	△5
評価・換算差額等	1,871	2,155	2,148
純資産合計	16,473	14,058	15,551
負債純資産合計	53,080	46,141	50,065

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	18,647	17,024	36,503
売上原価	13,799	11,931	25,092
売上総利益	4,847	5,093	11,411
販売費及び一般管理費	2,869	2,541	5,195
営業利益	1,978	2,551	6,215
営業外収益	337	209	351
営業外費用	332	204	445
経常利益	1,983	2,557	6,121
特別利益	—	40	40
特別損失	133	525	706
税引前中間(当期)純利益	1,849	2,072	5,456
法人税、住民税及び事業税	512	796	2,145
法人税等調整額	△91	△41	263
中間(当期)純利益	1,428	1,317	3,047



株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	3,591	9,007	△5	13,403	2,148	△0	2,148	15,551
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△230	△230	—	△230	—	—	—	△230
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,428	1,428	—	1,428	—	—	—	1,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△276	0	△276	△276
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,198	1,198	△0	1,198	△276	0	△276	922
平成19年9月30日 残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	4,790	10,206	△6	14,601	1,871	0	1,871	16,473

■設立：昭和13年9月22日

■資本金：2,877,302,500円

■従業員：566名

■主要な営業品目

基礎化学品事業部門

無機製品：か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等

有機製品：トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

精密化学品事業部門

鉄系製品：キャリアー、マグネタイト等

フッ素系製品：六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、フルオロエチレンカーボネート、液晶材料、排ガス処理装置(エフトール)等

■事業所

本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

支店、営業所

大阪支店：大阪市北区堂島一丁目1番25号

名古屋営業所：名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

福岡営業所：福岡市中央区天神一丁目10番17号

工場

渋川工場：群馬県渋川市渋川1497番地

水島工場：岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

研究所

機能材料研究所：群馬県渋川市金井425番地

渋川研究所：群馬県渋川市渋川1497番地

新材料研究所：群馬県渋川市金井425番地

水島研究所：岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

海外現地法人

関東電化KOREA株式会社(韓国)

台湾関東電化股份有限公司(台湾)

役員(平成19年12月1日現在)

(取締役および監査役)

代表取締役会長	水野正雄
代表取締役社長	富田芳男
取締役専務執行役員	安藤秀樹
取締役専務執行役員	杉浦清
取締役常務執行役員	岡野建一
取締役常務執行役員	五十嵐浩一
取締役執行役員	成田馨朗
取締役執行役員	山下史朗
取締役執行役員	川田秋穂
取締役執行役員	高野原春
常勤監査役	岡野元直
常勤監査役	小島直克
監査役(社外監査役)	中野克彦
監査役(社外監査役)	横山誠

(執行役員)

執行役員	森崎一男
執行役員	高橋信貴
執行役員	鈴木博
執行役員	斎藤克博
執行役員	長谷川淳一
執行役員	石井冬彦

株式の状況(平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	57,546,050株
株主数	7,761名

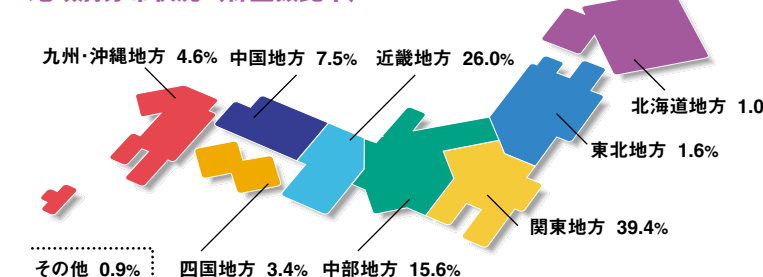
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
朝日生命保険相互会社	4,200	7.30
日本ゼオン株式会社	3,500	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,375	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,082	3.62
株式会社群馬銀行	1,600	2.78
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.09
株式会社中国銀行	1,200	2.09
株式会社ADEKA	1,098	1.91
日新火災海上保険株式会社	911	1.58
株式会社みずほコーポレート銀行	902	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	902	1.57

所有者別分布状況(株式数比率)



地域別分布状況(株主数比率)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kantodenka.co.jp/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(78)2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120(87)2031(24時間受付:自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581